

今日お話すること

1. 農林水産省が取り組む課題

2. 農林水産省のミッション

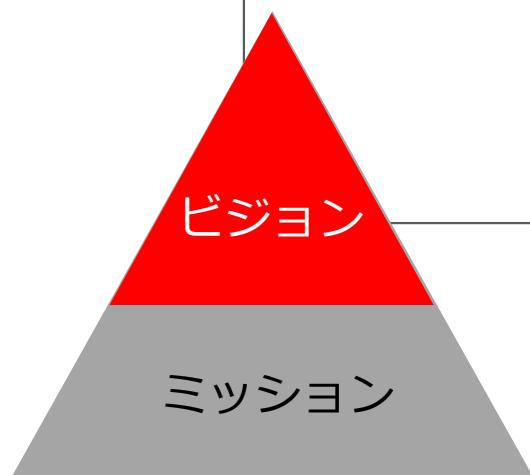
3. 農林水産省の職場環境

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
生命を支える「食」^{いのち}と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

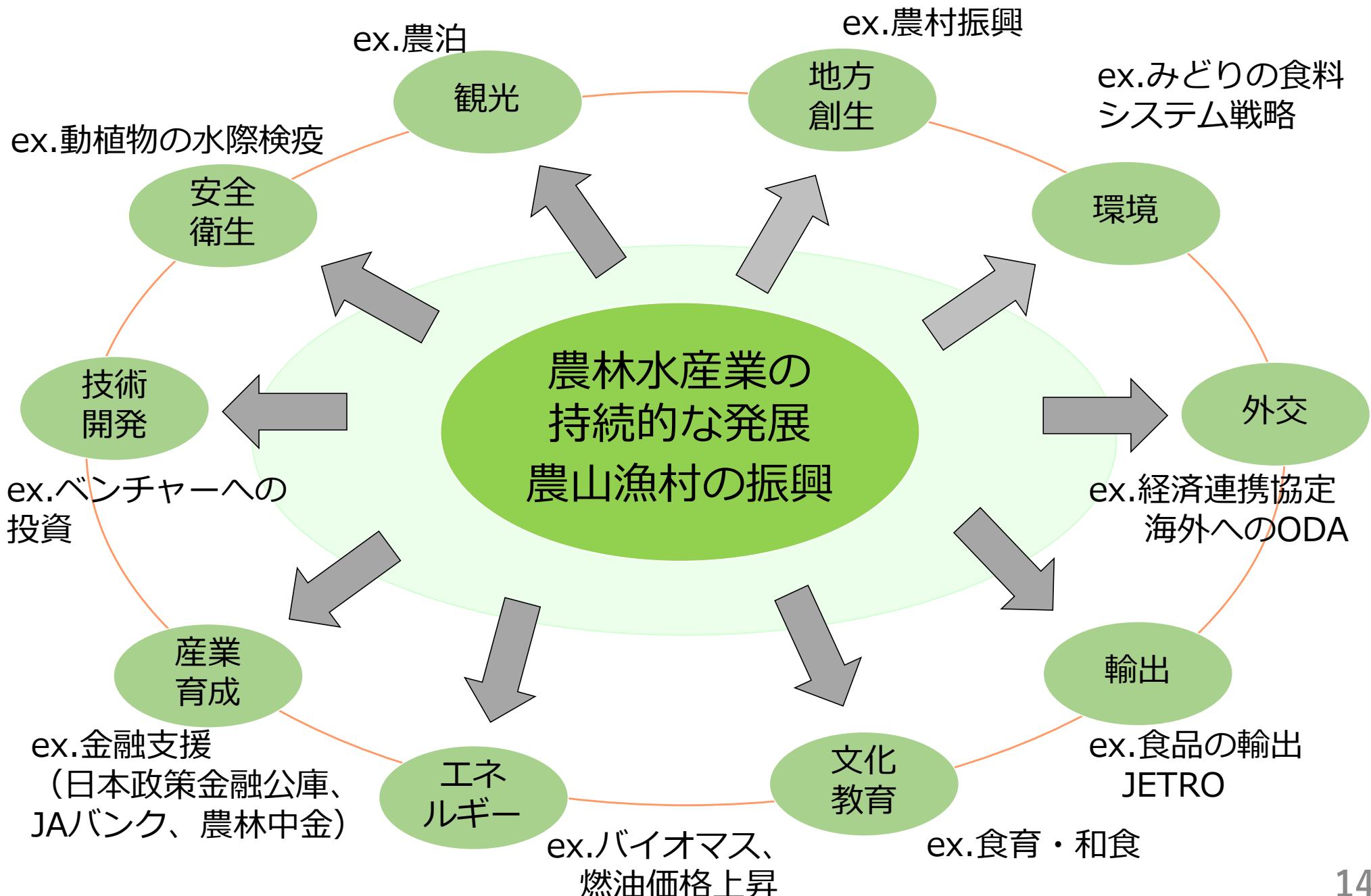


農林水産省は何のために存在しているか

- ・生命を支える「食」
→生命の維持・健康で充実した人生
のために必要不可欠な**食料**
生産現場から消費者の口に入るまで
- ・安心して暮らせる「環境」
→農林水産業・農山漁村の**多面的機能**
(国土の保全・防災、自然環境の保全、
良好な景観の形成、食文化・伝統芸能の伝承)
農林水産業を中心に営まれる**コミュニティ**
食を通じた**豊かな暮らし**
→それを今の私たちだけでなく、**未来にわたって受け継いでいく**

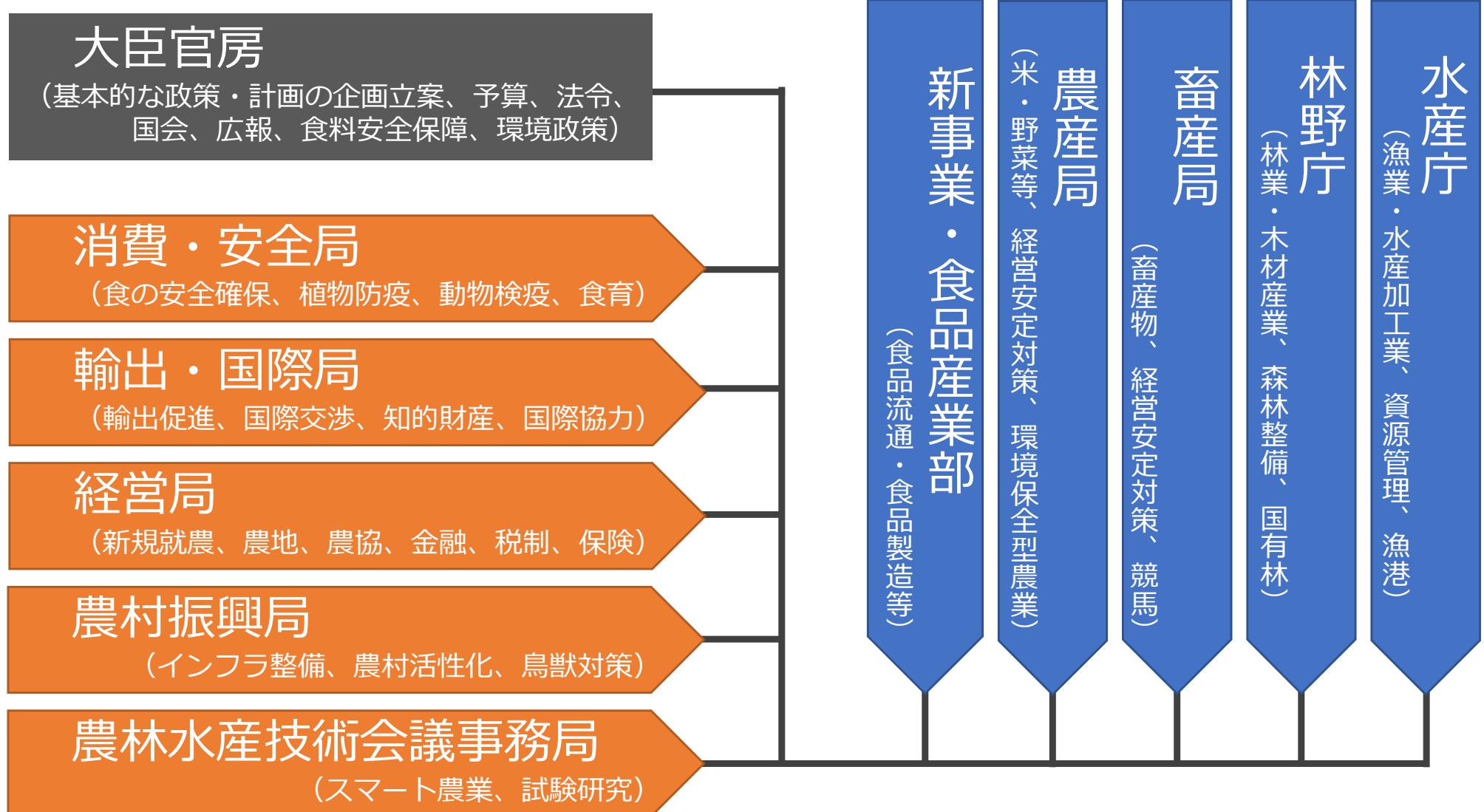


1次産業を核とした多様なフィールドと、 豊富なツール



農林水産省の組織

それぞれの品目（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら【縦軸】、全ての品目に共通する課題（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）については、品目横断的に政策を打ち出しています【横軸】。

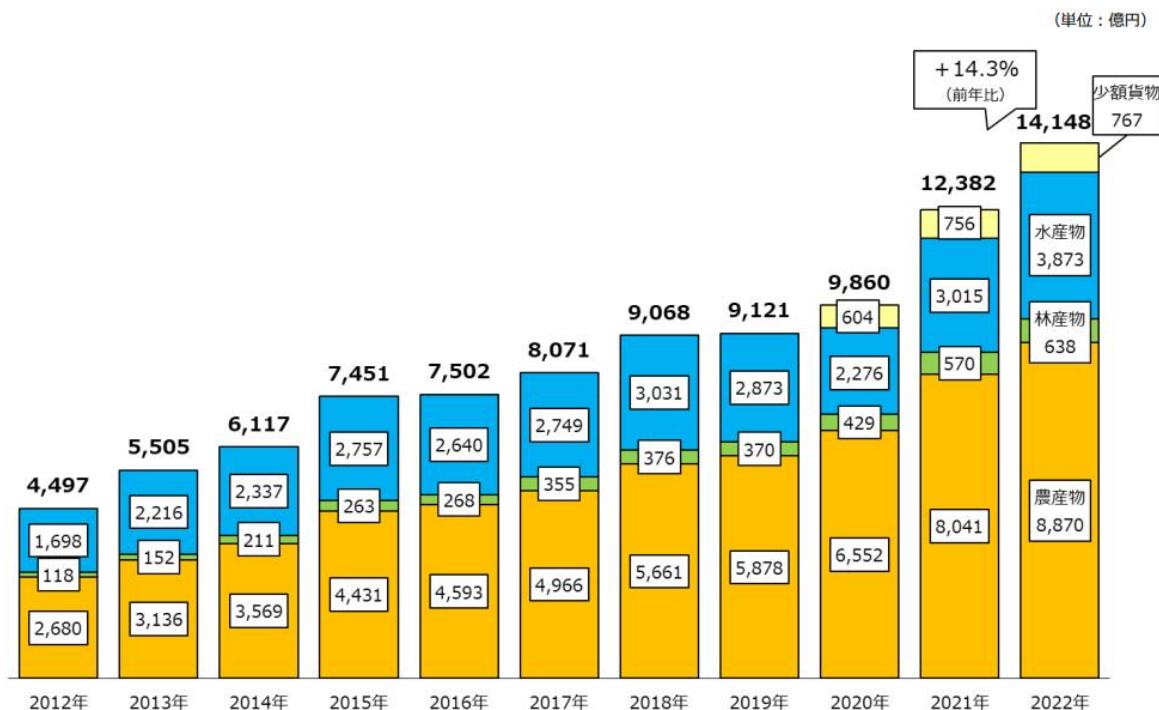


農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年1兆円目標を突破！
2030年輸出額5兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

(単位：億円)



○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

国名	生産額 (農産物・ 食品製造 業)	輸出額 (農産物・ 加工食品)	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

＜参考＞海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度



- 民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
- 令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本产品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト 等



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



国連総会
(2022年9月・NY)



和食レセプション
(2019年4月・ローマ)



ジャパンナイト
(2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本产品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画



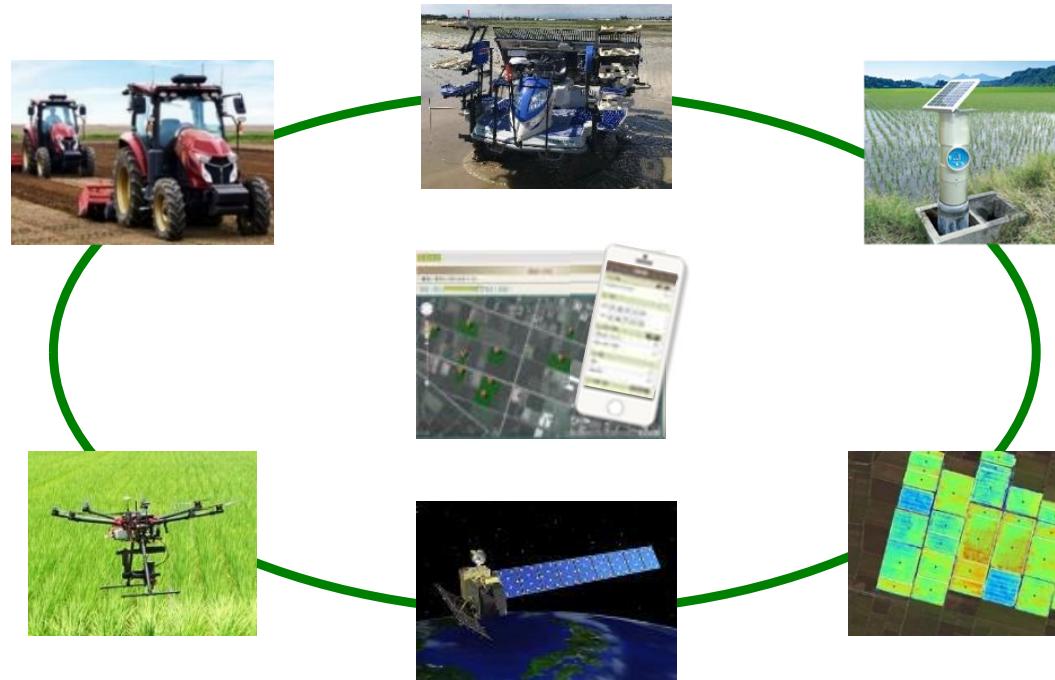
日本食バーチャル体験コンテンツ



インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本产品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る



スマート農業の効果

① 作業の自動化

ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に

② 情報共有の簡易化

位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に

③ データの活用

ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

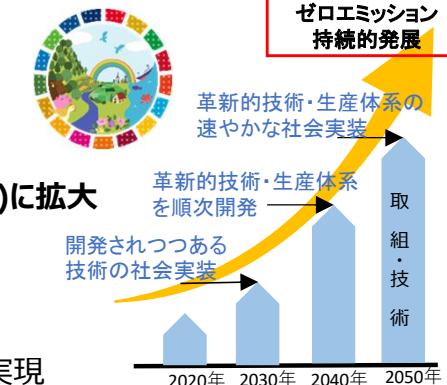
農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、
中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と
カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※ 革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギー・システムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大



社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会



環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減



アジアモンスター地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

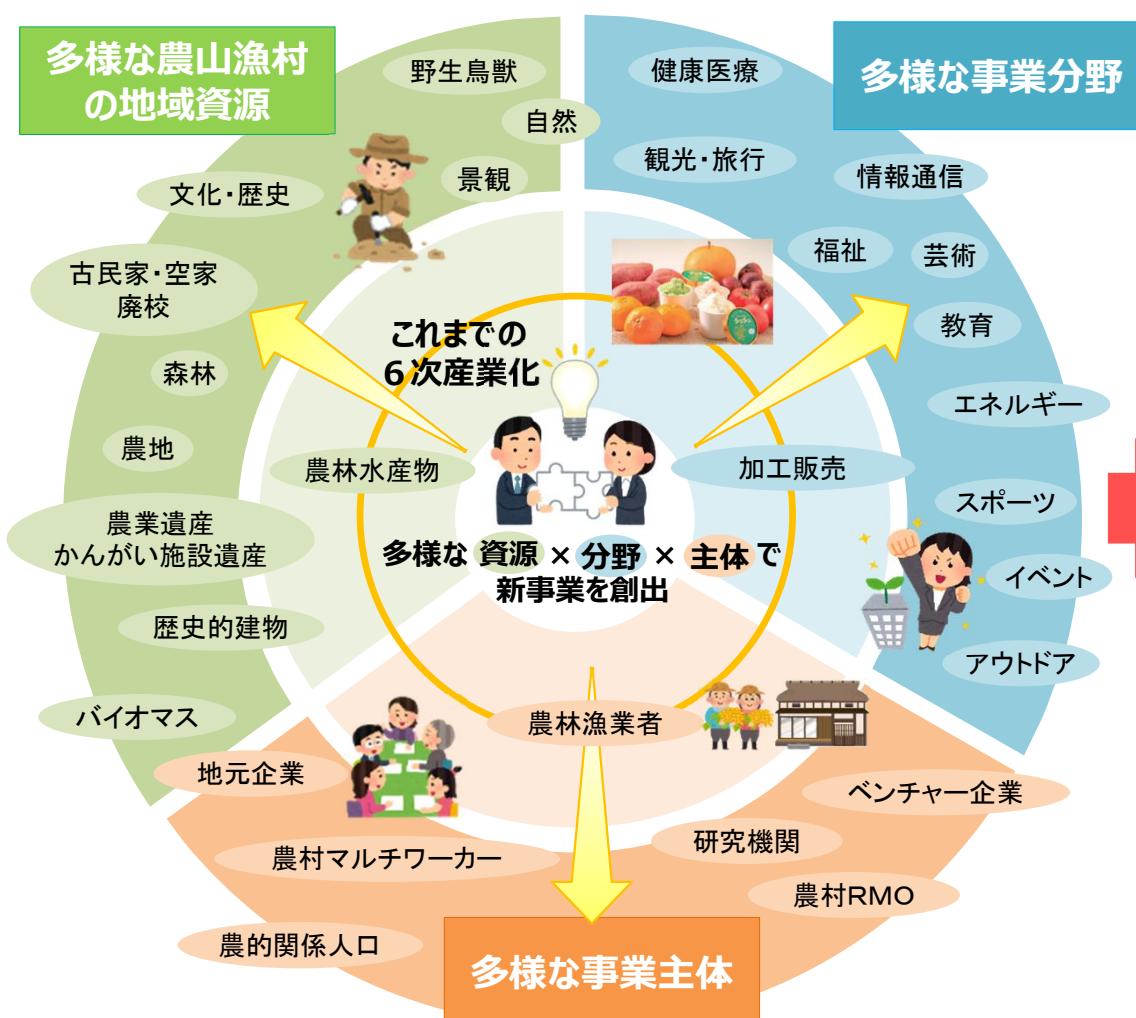
農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

- 「農山漁村発イノベーション」とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の**多様な地域資源**も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画**によって**新事業や付加価値の創出**を図る取組です。

農山漁村発 イノベーション

- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など**他分野との連携**を一層促進

地域資源と事業分野、事業主体
を組み合わせ、新事業や付加価値を創出



<例 1>

農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行

× 農林漁業者、地元企業

= **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

<例 2>

森林 × スポーツ × ベンチャー企業

= **森林サバイバルゲーム**

<例 3>

農産物 × 加工販売、観光旅行、教育

× 農林漁業者、地元企業

= **農業交流拠点を核とした6次産業化、食育体験**

<例 4>

森林 × 観光・旅行、健康医療

× 農林漁業者、地元企業

= **森林セラピー**

<例 5>

農業遺産、文化・歴史 × 加工販売、観光・旅行

× 協議会（農林漁業者、地元企業等）

= **農業遺産を核とした6次産業化、観光振興**

「デジ活」中山間地域について

- 「デジ活」中山間地域とは、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す地域。
- こういった地域で活動する意欲的な農村型地域運営組織（農村RMO）等（※）に対して、関係府省連携チームでサポート。



関係府省連携チームでサポート

(関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談等)

※農村型地域運営組織モデル形成支援、元気な地域創出モデル支援、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ:小さな拠点)、デジタル林業戦略拠点構築推進事業、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業、無人航空機等を活用したラストワンマイル配達実証事業、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(自動運転実証調査事業)から応募

「デジ活」中山間地域の登録状況

32道府県51地域 (2023年10月13日時点)

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI：2027年度までに150地域登録

- デジタル田園都市国家構想交付金：1地域、○過疎地域等集落ネットワーク圈形成支援事業：1地域、◆農山漁村振興交付金事業：40地域、
- デジタル林業戦略拠点構築推進事業：3地域、□デジタル水産業戦略拠点整備推進事業：3地域、◇地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）：3地域

